



I I S E FORUM 2026

AIと共創する未来社会
—世界知が交差する日—

【自己主権型アイデンティティ ブレイクアウトセッション】

AI・データ×自己主権型アイデンティティで 実現する未来の社会像

本ブレイクアウトセッションでは、早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授/日本学術会議 会員/一般社団法人MyDataJapan 副理事長の佐古 和恵 氏、総務省 情報流通行政局参事官室 参事官補佐の 下山 祐治 氏、日本航空株式会社 デジタルテクノロジー本部 MAR戦略タスクフォース アシスタントマネージャーの渡邊 郁恵 氏、日本電気株式会社 (NEC) パイオメトリクス・ビジョンAI統括部 Decentralized ID 事業開発グループ プロフェッショナルの関根 宏 氏によるパネルディスカッションが行われ、モデレーターを IISEの樋口 雄哉が務めました。自分の情報を、自分で管理・コントロールし、シーンやコンテキストに応じて自分の情報を選択・提示できる「自己主権型アイデンティティ」。AI・データ活用が私たちの日常生活やビジネスの現場に広がるなかで、自己主権型アイデンティティによってどのような新たな価値創出や未来の社会像を実現できるのか。目指す社会像に向けたユースケース・取り組み、社会実装に向けた課題と実現方法について議論しました。



「AI・データ×自己主権型アイデンティティ」 その新たな価値と社会像とは

樋口 AI・データ活用が日常生活の中に少しずつ浸透しています。その中で自己主権型アイデンティティによってどのような価値が創出され、未来の社会像が実現できるかを議論していきたいと思います。

まず、自己主権型アイデンティティとは、「自分の情報を自分で管理・コントロールできること」。その実現手段として、DID（分散型ID）やVC（検証可能なデジタル証明書）があります。

佐古 自己主権型アイデンティティを考える際には、「何が自己主権型アイデンティティではないのか」を考えると分かりやすいです。例えば、Google IDや、X(旧Twitter)のアカウント、会社のIDなどでログインする場合、サービスごとに異なるパスワードを覚えて使う必要があります。サービスごとに自分のIDがあるというのが、今の社会です。しかし本来、「自分は一人」

です。受けたサービスのデータを自分でコントロールし、必要に応じて他者へ提供できることや、自分中心でログインやデータを扱えることが、自己主権型アイデンティティだと考えます。
樋口 AI・データの普及やデジタル空間が拡張する中で、本人であることをどう担保するか。また、どこまでの権限・責任をどう扱うかなど課題があります。

下山 デジタル空間の広がりに伴い、健全な空間を確保する上で様々な課題があります。メタバースのような仮想空間では、匿名で利用できることが価値となっており、本人確認のハードルが高い場合もあります。総務省では、安全・安心な仮想空間の実現に向けて有識者会合を開き、2025年9月に「なりすまし」行為等への対応に関するソフトローを公表しました。このような政府の動きは技術開発の阻害要因になり得るという声もあるかもしれませんが、安全・安心な環境の担保が大切だと考えます。
渡邊 航空業界はインバウンドが急増する一方で深刻な人手不足に直面しており、自己主権型アイデンティティに注目してい



早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
日本学術会議 会員
一般社団法人MyDataJapan 副理事長
佐古 和恵 氏



総務省
情報流通行政局参事官室 参事官補佐
下山 祐治 氏



日本航空株式会社
デジタルテクノロジー本部 MAR戦略タスクフォース
アシスタントマネジャー
渡邊 郁恵 氏

ます。例えば、パスポートの標準規格を検討する国際民間航空機関 (ICAO) は「デジタル・トラベル・クレデンシャル (DTC)」といった、パスポートのチップ情報をスマホに格納するデジタルパスポートなどの新たな標準化の検討を進めています。国際航空運送協会 (IATA) でも、「デジタル・アイデンティティ」というデジタル化されたパスポートやビザを渡航手続きなどで使用することにより、社会課題の解決につながり得ると研究しています。

樋口 自己主権型アイデンティティの社会実装によって、どのような価値が実現できるのでしょうか。

関根 自己主権型アイデンティティになると、「安全・安心なデジタル空間社会の実現」「経済圏を超えたデータ活用」といった価値が実現できると考えています。特にポイントは後者です。我々は、複数の経済圏をまたいで様々なサービスを受けて生活しています。その際に生じた自分のデータが自分に蓄積され、必要なときに自分で選んで提示でき、より自分に合ったサービスを受けることができるわけですが、これは結果として、経済圏を超えたデータの流通と活用が実現していることとなります。これが自己主権型アイデンティティの大きな価値であり、その実装が重要です。空港・航空領域でも、空港の先に移動や目的地があり、そこでの行動や嗜好を把握して、より良いサービスを提供していきたいはずですが、実現のためには業界を超えての議論が必要です。

具体的なユースケースから見える可能性 私たちが目指すべき社会像とは

樋口 目指す社会像に向けてどのようなユースケースや取り組みが行われているのでしょうか。



日本電気株式会社 (NEC)
バイオメトリクス・ビジョンAI統括部
Decentralized ID事業開発グループ プロフェッショナル
関根 宏 氏

渡邊 私たちは「顔とスマホがパスポートになる未来」をテーマに取り組んでいます。これまで「タビマエ」では、パスポートやビザなど、渡航書類の不備がないか不安が生じていました。スマホにパスポート・ビザ・顔情報などを保有し、自宅から必要な証明情報を空港や航空会社、入国審査へ送ることができれば、空港で長時間並ぶ必要がなくなります。さらに「タビナカ」でも、必要なタッチポイントへのデータ共有により、顔パスでシームレスに進めます。また、エアラインだけでなく空港保安やイミグレーションも含め、人手不足の課題解決につながるため、ステークホルダーと連携し実現を検討しています。

樋口 シームレスな顧客体験の実現には、プライバシーやセキュリティも重要です。

佐古 セキュリティのために全部の情報を開示しないといけないのか、という不安があると思います。VC (Verifiable Credentials) は、パスポートなどの自分に関する資格証であり、選択的開示により、VCに記載された情報のうち必要なものだけを開示し、開示した情報が正しいことを証明できます。従来は「全部見せるか、全部見せないか」の2択でしたが「必要な情報だけを、正しいことを証明した状態」で提示できるようになります。

樋口 それが可能になると便利ですね。例えば生年月日を出さず、「20歳以上」という情報だけを証明すれば、お酒が提供できます。サービスを提供する側も、不要な個人情報を受け取らないことによりリスクを低減できます。

下山 総務省ではソフトローをビジネスの観点から踏まえて具体化しています。

例えば、労働力や後継者不足といった構造的問題を解決する方法の一つとして、眼鏡型デバイスやヘッドマウントディスプレ

イを使い、遠隔からのトレーニング支援や、危険区域に入らなくても同様の作業訓練ができる環境の実現を目指しています。

関根 大阪・関西万博では「FaceVC」という技術を提供しました。自分の顔写真をVCとして保持し、顔認証で本人であることを証明したい場面で提示できる技術です。この仕組みを使い「Mirrored Body®」というアプリで、アバターを勝手に公開されないよう「本人が許可して公開した」ことを担保しました。

将来的にAIエージェントが旅行や買い物を手配する世界になれば、「本当に本人が指示したか」を担保するためにも、「FaceVC」のような仕組みが重要になります。

社会実装に向けた世界の動きと 課題解決に必要なポイント

樋口 自己主権型アイデンティティを社会実装していくために何が必要でしょうか。

渡邊 「環境整備(ガイドライン・規制整備)」と「業界を超えた仲間づくり」が必要です。航空業界では海外航空会社との連携含め、各国政府が定める厳密な運用ルールに従う必要があるため、自己主権型アイデンティティ実現時の運用が重要です。EUでは「eIDAS 2.0」が採択され、2026年11月には、欧州各国が「EU Digital Identity Wallet」の提供を宣言しています。日本としてどうしていくべきかが議論が必要です。

「仲間づくり」は、経済圏を超えたデータ利活用には業界連携が必要です。巻き込み、巻き込まれながらムーブメントをつくっていきたいと考えます。

下山 情報社会が進展するにつれて、フェイクニュースなどの偽・誤情報が短時間に拡散し、生活や社会経済活動に深刻な影響を与えています。総務省は、偽・誤情報対策の技術開発支

援を行っています。偽・誤情報に関しては、社会全体で考えていくことが重要です。

佐古 日本はマイナンバーカードの普及率が8割を超え、世界的に見ても先進的な公開鍵暗号をベースにした強固な本人確認インフラが既に整っています。マイナンバーカードの証明情報について、選択的開示を活用し必要な情報だけで個人の属性を証明できる仕組みを実現できれば、日本での普及を加速できると考えます。

関根 自己主権型アイデンティティの実現には、共創が必要です。共創の入口は共感です。企業視点ではなく、生活者視点で、何が本当の価値なのか。そこに視点を移せば企業間で共感できるポイントの幅が広がり、様々な垣根を越えた仲間づくりにつながっていきます。

樋口 データをポータブルに使える世界は、人の行動や価値観、産業の変革につながる可能性があります。AI・データ×自己主権型アイデンティティの社会実装により、社会課題の解決に貢献していきたいと思います。



株式会社国際社会経済研究所 (IISE) ソートリーダーシップ推進部
日本電気株式会社 (NEC) ディレクター
樋口 雄哉【モデレーター】

